

交通死亡事故ゼロ目指し 運転代行業界が旗振り役



事業者が市民とともに交通安全意識を高めた (6日、茨城県土浦市・県南生涯学習センター)

茨城県運転代行協会

市民交え安全講習

茨城県から交通死亡事故をなくしようと、自動車運転代行業界が旗振り役となって市民や企業・団体も交えた安全講習会が6日、土浦市の県南生涯学習センターで開かれた。主催したのは茨城県運転代行協会(中山一夫会長)と全国運転代行協会茨城県支部(山本浩一郎支部長)。「利用者の意識も変えなければ飲酒運転を根絶できない」と、交通の安全を地域とともに考えるのが趣旨。市民参加の大規模な講習は業界初の試みとなった。

県内の運転代行事業者数は昨年未現在、約400社(随伴車1650台)。沖縄に次ぐ規模を誇る。講習の開催には警察と自治体の協力を得た。事業者を含め130人が集まった。地元選出の国会議員や首長、県議、警察署長らが来賓として駆けつけ、運転代行の役割に期待を寄せた。

全運協の丹澤忠義会長(ジェイ・ティ共済協理理事長)は「利用者保護のために責任を持たなければならぬ。顧客の車の車庫入れなど初歩的な事故が多い。随伴ドライバーが車外に出て、誘導すれば防げる」と注意を呼びかけた。土浦市の中川清市長は「市内の飲酒運転死亡事故は3人で、県ワーストといふ名譽。関係団体とさまざまな施策、事業に協働して取り組むことが重要だ」と強調。土浦警察署の小山

秀夫署長は飲酒運転の人身事故・死者数が大幅に増えている状況を示し「飲酒運転の根絶は警察だけの力ではできず、運転代行の活躍が必要。ルールの順守と交通マナーで安全運転の根本に」と話した。

講演では、県警の暹羅隆夫・交通部交通総務課管理官が運転代行の事故発生件数・特徴を説明。「第一当事者の事故は過去5年で128件起き、うち45件が追突。止まっている車への追突が8割以上」とし、原因に運転者の脇見を挙げた。「目標が一定の方向に2秒以上あると事故が多くなる」と指摘した(次号・交通安全運動特集で詳報)。

運転代行の参入規制は運行管理者を必置で。関東運輸局茨城運輸支局の成松浩二運輸企画専門官は6日、県運転代行協会の交通安全講習会で「道路運送法に基づくA B間輸送、白タク排除」と題して講演し「写真、新規参入・料金問題に対する打開策を



運管者必置で 新規参入抑制

茨城支局 成松専門官が打開策
個人的見解として披露した。成松氏はタクシーを引き合いに「国家資格の運行管理者を置かなければならないことを、窓口の具に要望するのでも一つの手では」と提起。「経費が安くできる人たちに、経費が高くなる人たちの基準にスライドさせることで、ある程度参入を抑制できるのではないか」との認識を示した。「切磋琢磨して質を向上させながら料金も上げていくのが、きれいなり方だ」と思う」と述べた。

今回の茨城県運転代行協会・交通安全講習会の開催へ立ち上がったのは、中山一夫会長(写真)。21歳男性の尊い命が失われ



とが原因。買い物を終えた男性は、飲酒したにもかかわらず、ハンドルを握り、200メートル先の自宅へ向かう途中、大型車と衝突。即死だったと。家族や従業員に広めてほしいと呼びかけた。

自宅車庫までが運転代行 中山一夫会長が訴え

た死亡事故がきっかけ。事故は、男性が運転代行を利用しながらコンビニに立ち寄りと言い、代行業者を煽じたこと

と正面衝突した。即死だったといふ。犬が鳴いて近所迷惑になると客側の事情で、代行利用を自

に。家族や従業員に広めてほしいと呼びかけた。講習会開催に向けて準備して

忠義会長は「警察署長が登壇する講習は全国で初めて」と、中山一夫をたたえた。

「運転代行業界から、茨城の交通安全のために」といふ思いが伝わり、土浦署長をはじめ、訪問した全署の出席につながる。講習会では、県警の暹羅隆夫・交通部交通総務課管理官が運転代行の事故発生件数・特徴を説明。「第一当事者の事故は過去5年で128件起き、うち45件が追突。止まっている車への追突が8割以上」とし、原因に運転者の脇見を挙げた。「目標が一定の方向に2秒以上あると事故が多くなる」と指摘した(次号・交通安全運動特集で詳報)。

県担当者が 制度を解説

運転代行の事務・権限が移った県庁からは、靖伸一・企画部企画課交通対策室長(写真)が当面の制度の見直しを解説。「随伴車の重大事故の発生を受け、損害賠償措置が義務化される。代行保険に加え、随伴車に業務用の任意保険の加入が必要。利用者保護のために、A B間輸送タクシー類(代行)の容認するものではない」と注意を促した。